

株主の皆様へ

川崎市川崎区田辺新田1番1号
(本社事務所 東京都品川区大崎一丁目11番2号)
ゲートシティ大崎イーストタワー

富士電機株式会社

代表取締役社長 北澤 通宏

第135回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項のご案内

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度の東日本大震災により被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、第135回定時株主総会招集のご通知に際して、株主の皆様にご提供すべき書類のうち、下記の事項に係る情報につきましては、法令および定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.fujielectric.co.jp>) への掲載によりご提供させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

また、ご参考として下記の事項に係る情報を掲載しておりますので、併せてご高覧賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

インターネット開示事項

連	結	注	記	表
個	別	注	記	表

(ご参考事項)

連結包括利益計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

以 上

目 次

連結注記表	1 頁
連結包括利益計算書 (ご参考)	6 頁
連結キャッシュ・フロー計算書 (ご参考)	7 頁
個別注記表	8 頁

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

49社（主要会社名 富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、常熟富士電機社、富士電機機器制御コア社、上海富士電機変圧器社および富士電機パワーサプライ社の4社を追加しました。また、新設分割に伴い、GE富士電機メーター(株)を追加しました。なお、分割会社である(株)安曇富士（連結子会社）を富士電機システムズ(株)に吸収合併しました。

また、富士電機松本メカニクス(株)（連結子会社）を富士電機エフテック(株)に、富士電機計測機器(株)（連結子会社）を富士電機システムズ(株)に、(株)北陸富士および(株)飯山富士（いずれも連結子会社）を(株)大町富士（富士電機パワーセミコンダクタ(株)に商号変更）に、富士ブレイントラスト(株)（連結子会社）を富士ライフ(株)（富士オフィス&ライフサービス(株)に商号変更）に、それぞれ吸収合併しました。

なお、持分の譲渡に伴い、亜台富士電機社を除外し、会社清算に伴い、富士電機インスツルメンツ(株)と旭アセットマネジメント(株)を除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富士リレイト(株)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数および関連会社数

持分法適用の非連結子会社数

2社（富士ファーマナイト(株)、富士電機エンジニアリング社）

持分法適用の関連会社数

2社（(株)日本AEパワーシステムズ、メタウォーター(株)）

持分の譲渡に伴い、当連結会計年度において、富士物流(株)を除外しました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（大韓エフエーシステム社等）については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結計算書類の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

②たな卸資産

イ) 製品および仕掛品

主として個別法または総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料および貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

③デリバティブ

時価法により評価しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法を採用しております。
ただし、国内の連結会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - ②リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
 - ③役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益および費用の計上基準
- 完成工事高および完成工事原価の計上基準
- イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ) その他の工事
工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (7) のれんの償却方法および償却期間
- 5年間の均等償却を行っております。
- (8) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ119百万円、税金等調整前当期純利益は2,390百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2008年12月26日）、「[研究開発費等に係る会計基準]の一部改正」（企業会計基準第23号 2008年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2008年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務

担保に供している資産	
現金および預金	60百万円
建物および構築物	8,076百万円
機械装置および運搬具	3百万円
土地	8,982百万円
投資有価証券	316百万円
計	17,438百万円

上記に対応する債務

支払手形および買掛金	6百万円
短期借入金	4,720百万円
長期借入金	2,673百万円
計	7,399百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 266,893百万円

3. 偶発債務（保証債務）

金融機関の借入等に対する債務保証	
従業員	2,629百万円
その他3社	1,327百万円
計	3,956百万円

4. 受取手形割引高 55百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式（注）	31,824	48	5	31,867
合計	31,824	48	5	31,867

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2010年5月25日 取締役会	普通株式	1,071	1.5	2010年3月31日	2010年6月8日
2010年10月29日 取締役会	普通株式	1,429	2.0	2010年9月30日	2010年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年5月27日 取締役会	普通株式	1,429	利益剰余金	2.0	2011年3月31日	2011年6月7日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する注記

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行を行っております。
 運転資金は主として短期借入金およびコマーシャル・ペーパーにより調達し、設備投資に係る資金は主として長期借入金および社債により調達しております。
 受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。
 デリバティブ取引は、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務に係る為替変動リスクに対して先物為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を、原材料価格変動リスクに対して商品スワップ取引を、それぞれ各リスクのヘッジを目的として、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する注記

2011年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2) 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金および預金	81,883	81,883	—
(2) 受取手形および売掛金	197,350	197,344	△5
(3) 有価証券および投資有価証券	94,669	94,669	—
(4) 支払手形および買掛金	(134,686)	(134,686)	—
(5) 短期借入金	(87,850)	(87,850)	—
(6) 1年内償還予定の社債	(40,000)	(40,104)	104
(7) リース債務（流動負債）	(9,608)	(9,608)	—
(8) 社債	(71,010)	(71,901)	891
(9) 長期借入金	(75,158)	(76,133)	975
(10) リース債務（固定負債）	(23,228)	(23,489)	260
(11) デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(61)	(61)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	15	15	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金および預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形および売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形および買掛金、(5) 短期借入金、(7) リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内償還予定の社債、(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(9) 長期借入金、(10) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

先物が替予約取引の時価は、先物が替相場によっております。また、金利スワップ取引および商品スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約の振当処理、金利スワップの特例処理によるものは、それぞれ、ヘッジ対象とされている受取手形および売掛金ならびに支払手形および買掛金、長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております（上記（2）（4）（9）参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等（非連結子会社および関連会社の株式を含む）	34,663

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 217円40銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 21円14銭 |

重要な後発事象に関する注記

1. 当社は、2010年12月24日開催の取締役会において、当社100%子会社である富士電機システムズ(株)（連結子会社）を吸収合併することを決議し、同日締結された合併契約に基づき、2011年4月1日付で吸収合併が行われました。

合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の目的

当社は2011年度までの中期経営計画における主要施策の一つとして「エネルギー・環境事業への注力」を掲げておりますが、その実行に当たっては「エネルギー・環境」の事業領域に経営リソースを集中させ、全体最適の観点からシナジーを追求し得る体制構築が必要となっております。

このような考えから、「エネルギー・環境」事業の中心的役割を担う富士電機システムズ(株)とグループ戦略機能を担う当社との統合を図ることとしました。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、富士電機システムズ(株)を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

富士電機(株)

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

2. 当社は、2011年4月27日開催の取締役会において、同年7月1日を期して、当社100%子会社である富士電機デバイステクノロジー(株)（連結子会社）を吸収合併することを決議し、同社と合併契約を締結しました。

合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の目的

ディスク媒体の専業会社である富士電機デバイステクノロジー(株)は、2010年11月より、同社の営業、開発、生産（山梨事業所）の機能を2011年度中にマレーシア富士電機社に移管する旨の事業構造改革に着手しております。

今般、直近のハードディスクドライブ市場における急激な環境変化を踏まえ、構造改革をさらに徹底させるべく、移管時期を前倒しし、2011年6月末までに同社の全ての事業・組織・資産等をマレーシア富士電機社および当社に移管することとしたことから、同年7月1日付で同社を当社に合併することとしました。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、富士電機デバイステクノロジー(株)を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

富士電機(株)

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

連結包括利益計算書 (自 2010年4月 1 日 至 2011年3月31日) (ご参考)

(単位:百万円)

少数株主損益調整前当期純利益	16,245
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△33,111
繰延ヘッジ損益	△108
為替換算調整勘定	△3,004
持分法適用会社に対する持分相当額	△9
その他の包括利益合計	△36,234
包括利益	△19,988
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△20,763
少数株主に係る包括利益	775

連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2010年4月 1 日 至 2011年3月31日) (ご参考)

(単位:百万円)

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	53,853
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	84,241
〔I + II フリー・キャッシュ・フロー〕	〔138,094〕
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,468
IV. 現金および現金同等物に係る換算差額	△1,103
V. 現金および現金同等物の増減額 (I + II + III + IV)	43,522
VI. 現金および現金同等物の期首残高	37,283
VII. 連結の範囲の変更に伴う現金および現金同等物の増減額	990
VIII. 現金および現金同等物の期末残高	81,796

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - ①子会社株式
移動平均法による原価法により評価しております。
 - ②その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法により評価しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - ②リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (4) その他計算書類作成のための重要な事項
 - ①消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は2百万円増加し、税引前当期純利益は91百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,391百万円
2. 偶発債務(保証債務)	
金融機関の借入等に対する債務保証	
富士電機デバイステクノロジー(株)	28,628百万円
マレーシア富士電機社	11,745百万円
富士電機フィアス(株)	7,780百万円
富士電機半導体マレーシア社	6,289百万円
フィリピン富士電機社	997百万円
従業員	2,517百万円
その他	417百万円
計	58,377百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	112,938百万円
長期金銭債権	46,653百万円
短期金銭債務	13,540百万円
長期金銭債務	532百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	2,763百万円
営業収益	22,074百万円
仕入高	1,819百万円
営業費用	4,151百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	31,867,094株
------	-------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産	
投資有価証券	14,387百万円
退職給付引当金	1,865百万円
繰越欠損金	1,422百万円
賞与引当金	410百万円
その他	999百万円
繰延税金資産小計	19,085百万円
評価性引当額	△18,138百万円
繰延税金資産合計	946百万円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,225百万円
投資有価証券	△3,616百万円
その他	△727百万円
繰延税金負債合計	△18,568百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△17,622百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得原価相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械および装置	34	26	7
工具器具および備品	88	35	52
ソフトウェア	1	1	0
合 計	124	63	60

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	64百万円
1年超	7百万円
合計	71百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	148百万円
減価償却費相当額	142百万円
支払利息相当額	3百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	富士電機 システムズ(株)	所有 直接100%	研究開発の受託等 役員の兼任	グループ運営収入の受取(注1)	3,877	—	—
				研究受託収入の受取(注2)	8,740	—	—
子会社	富士電機 フィアス(株)	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注3)	—	短期貸付金	6,800
				貸付金の回収	11,000	長期貸付金	42,500
			資金の預け	貸付金利息の受取(注3)	1,161	未収入金	465
				資金の預け(注4)	97,995	預け金	103,457
債務の保証	預け金利息の受取(注4)	450	未収入金	258			
	債務保証(注5)	7,780	—	—			
子会社	富士電機 デバイス テクノロジー(株)	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注6)	—	長期貸付金	3,741
				連結納税による個別帰属額	7,842	未払金	7,842
			債務の保証	債務保証(注7)	28,628	—	—
子会社	マレーシア 富士電機社	所有 間接100%	債務の保証	債務保証(注8)	11,745	—	—
子会社	富士電機半導体 マレーシア社	所有 間接100%	債務の保証	債務保証(注9)	6,289	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 富士電機システムズ(株)からのグループ運営収入は、当社で行っているグループ全体の運営に関わる業務の対価であります。なお、このグループ運営収入は富士電機システムズ(株)の他、子会社であります富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)からも同様に受け取っております。
- (注2) 富士電機システムズ(株)からの研究受託収入は、当社グループ全体で行うべき基礎研究ならびに新事業・新規製品の戦略的な研究開発のために、当社で取りまとめて計上しているものであります。なお、この研究受託収入は富士電機システムズ(株)の他、子会社であります富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)からも同様に取りまとめております。
- (注3) 富士電機フィアス(株)に対する貸付金利は市場金利を勘案して決定されております。
- (注4) 富士電機フィアス(株)に対する預け金金利は市場金利を勘案して決定されております。取引金額は、年間取引の純増減額を記載しております。
- (注5) 富士電機フィアス(株)の発行するコマーシャルペーパー、リース債務、借入金に対する保証であります。
- (注6) 富士電機デバイステクノロジー(株)に対する貸付金利は市場金利を勘案して決定されております。
- (注7) 富士電機デバイステクノロジー(株)の富士電機フィアス(株)からの借入金に対する保証であります。
- (注8) マレーシア富士電機社の銀行からの借入金に対する保証であります。
- (注9) 富士電機半導体マレーシア社の銀行からの借入金に対する保証であります。

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 228円09銭
(2) 1株当たり当期純損失 △13円26銭

重要な後発事象に関する注記

1. 当社は、2010年12月24日開催の取締役会において、当社100%子会社である富士電機システムズ(株) (連結子会社) を吸収合併することを決議し、同日締結された合併契約に基づき、2011年4月1日付で吸収合併が行われました。合併の概要は以下のとおりであります。
 - (1) 企業結合の目的
当社は2011年度までの中期経営計画における主要施策の一つとして「エネルギー・環境事業への注力」を掲げておりますが、その実行に当たっては「エネルギー・環境」の事業領域に経営リソースを集中させ、全体最適の観点からシナジーを追求し得る体制構築が必要となっております。
このような考えから、「エネルギー・環境」事業の中心的役割を担う富士電機システムズ(株)とグループ戦略機能を担う当社との統合を図ることとしました。
 - (2) 企業結合の法的形式
当社を存続会社、富士電機システムズ(株)を消滅会社とする吸収合併
 - (3) 結合後企業の名称
富士電機(株)
 - (4) 実施する会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。
2. 当社は、2011年4月27日開催の取締役会において、同年7月1日を期して、当社100%子会社である富士電機デバイステクノロジー(株) (連結子会社) を吸収合併することを決議し、同社と合併契約を締結しました。合併の概要は以下のとおりであります。
 - (1) 企業結合の目的
ディスク媒体の専業会社である富士電機デバイステクノロジー(株)は、2010年11月より、同社の営業、開発、生産(山梨事業所)の機能を2011年度中にマレーシア富士電機社に移管する旨の事業構造改革に着手しております。
今般、直近のハードディスクドライブ市場における急激な環境変化を踏まえ、構造改革をさらに徹底させるべく、移管時期を前倒しし、2011年6月末までに同社の全ての事業・組織・資産等をマレーシア富士電機社および当社に移管することとしたことから、同年7月1日付で同社を当社に合併することとしました。
 - (2) 企業結合の法的形式
当社を存続会社、富士電機デバイステクノロジー(株)を消滅会社とする吸収合併
 - (3) 結合後企業の名称
富士電機(株)
 - (4) 実施する会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

以上